

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	478,616	流動負債	424,795
現金及び預金	69,655	買掛金	13,028
販売用不動産	389,564	短期借入金	317,200
仕掛建物	4,494	1年内返済長期借入金	66,276
前渡金土地	300	関係会社借入金(短期)	12,000
前渡金建物	1,199	未払金	1,870
前払費用	5,967	リース債務	978
未収消費税等	7,094	未払費用	2,896
その他	340	未払法人税等	23
固定資産	46,156	前受金	8,003
有形固定資産	9,209	預り金	1,380
建物	2,682	賞与引当金	1,138
建物付属設備	4,863	固定負債	126,301
車両運搬具	9	長期借入金	125,657
工具器具備品	752	退職給付引当金	644
リース資産	901	負債合計	551,096
無形固定資産	4,392	純資産の部	
ソフトウェア	4,392	株主資本	△ 26,324
投資その他の資産	32,553	資本金	10,000
投資有価証券	60	利益剰余金	△ 36,324
出資金	20	繰越利益剰余金	△ 36,324
長期前払費用	2,211		
長期差入保証金	573		
保険積立金	5,002		
繰延税金資産	21,719		
その他	2,966	純資産合計	△ 26,324
資産合計	524,772	負債純資産合計	524,772

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
仕掛建物	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物・・・定額法
(リース資産を除く)	建物附属設備・・・定額法
	車輜運搬具・・・定率法
	工具器具備品・・・定率法

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は、以下のとおりであります。

(不動産買取・販売事業)

既存の住宅の買取・販売を行う事業であります。既存の住宅を顧客との契約に基づき引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

(不動産流通仲介事業)

既存の住宅を中心とする流通仲介を行う事業であります。履行義務は、不動産売買取引が完了することにより充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

6. 決算日の変更に関する事項

当社は、親会社である株式会社フージャースホールディングスと決算期を統一することで、グループ会社として、経営計画の策定や業績管理など全般にわたって、より効率的な事業運営を図るため、2022年12月23日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を11月30日から3月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2022年12月1日から2023年3月31日の4か月となっております。

(当期純損益金額)

△12,620千円